

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年6月30日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和54年4月 1日)
(至 昭和55年3月31日)

(自 昭和55年4月 1日)
(至 昭和56年3月31日)

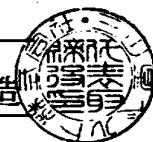
大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月29日提出

会 社 名 **三ツ星ベルト株式会社**

英 訳 名 Mitsuboshi Belting Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 小 田 欽 造



本店の所在の場所 神戸市長田区浜添通4丁目1番21号 電話番号 神戸(078)671-5071 (大代表)

連絡者 取締役 佐々義治
管理本部長

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀4丁目6番5号当社東京支店 電話番号 東京(03)552-1421 (代表)

連絡者 東京駐在取締役 山田秀和
兼東京支店長

当社の連結財務諸表について

1 連結財務諸表の表示

以下の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。

以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成している。

2 監査法人の監査証明

昭和55年度（自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日）の連結財務諸表については、監査法人大成会計社により証券取引法第193条の2に基づく監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

三ツ星ベルト株式会社

取締役社長 小 田 欽 造 殿

作 成 日 昭和56年7月25日

事務所所在地 神戸市中央区中町通2丁目2番14号

監査法人の名称 監査法人 大成会計社

代表社員 公認会計士

三浦 九 夫 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士

橋 崎 一 孝 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士

川 辺 祐 俊 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	連結会計年度		昭和55年3月31日現在		昭和56年3月31日現在		増 減(△)
	金	額	構成比率	金	額	構成比率	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		4,804,605			4,652,019		△ 152,586
2 受取手形及び売掛金※1、※2		8,717,210			8,042,926		△ 674,284
3 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※2		2,067,781			1,567,767		△ 500,014
4 た な 卸 資 産		6,693,819			7,482,196		788,377
5 前 払 費 用		126,013			172,622		46,609
6 そ の 他		286,851			327,841		40,990
7 貸 倒 引 当 金		△ 243,516			△ 223,745		19,771
流動資産合計		22,452,763	63.1		22,021,626	60.3	△ 431,137
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1 建 物 及 び 構 築 物※1	5,104,521			5,668,098			
減価償却引当金	2,431,538	2,672,983		2,629,427	3,038,671		365,688
2 機 械 及 び 装 置※1	9,990,125			11,182,373			
減価償却引当金	5,836,858	4,153,267		6,413,770	4,768,603		615,336
3 車両及び工具器具備品※1	4,221,039			4,712,792			
減価償却引当金	2,909,238	1,311,801		3,352,946	1,359,846		48,045
4 土 地※1		686,095			702,564		16,469
5 建 設 仮 勘 定		900,652			924,648		23,996
有形固定資産合計		9,724,798	27.4		10,794,332	29.6	1,069,534
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 営 業 権		87,830			66,298		△ 21,532
2 電 話 加 入 権 等		43,780			48,676		4,896
無形固定資産合計		131,610	0.4		114,974	0.3	△ 16,636
(3) 投資その他の資産							
1 投 資 有 価 証 券※1		2,009,666			2,123,844		114,178
2 非連結子会社及び関連会社株式		420,230			422,230		2,000
3 長 期 貸 付 金		349,411			352,123		2,712
4 そ の 他※1		476,395			721,703		245,308
5 貸 倒 引 当 金		△ 80,886			△ 69,817		11,069
投資その他の資産合計		3,174,816	8.9		3,550,083	9.7	375,267
固定資産合計		13,031,224	36.7		14,459,389	39.6	1,428,165
III 繰 延 資 産							
1 開 業 費		76,336			54,526		△ 21,810
繰延資産合計		76,336	0.2		54,526	0.1	△ 21,810
資 産 合 計		35,560,323	100.0		36,535,541	100.0	975,218

(単位 千円)

科 目	連結会計年度		昭和55年3月31日現在		昭和56年3月31日現在		増 減(△)
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(負 債 の 部)				%		%	
I 流 動 負 債							
1 支払手形及び買掛金			9,760,773		9,430,658		△ 330,115
2 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金			237,290		232,555		△ 4,735
3 短期借入金			3,236,596		3,435,644		199,048
4 一年以内返済予定の長期借入金			1,250,797		1,383,187		132,390
5 未払費用			694,695		711,794		17,099
6 賞与引当金			574,545		629,401		54,856
7 法人税等引当金			605,441		419,346		△ 186,095
8 事業税等引当金			195,956		180,286		△ 15,670
9 その他			2,731,552		2,544,643		△ 186,909
流動負債合計			19,287,645	54.2	18,967,514	51.9	△ 320,131
II 固 定 負 債							
1 転換社債			423,100		40,500		△ 382,600
2 長期借入金			3,744,773		4,686,315		941,542
3 退職給与引当金			3,743,071		※3 3,838,864		95,793
4 預り保証金			69,061		77,561		8,500
固定負債合計			7,980,005	22.5	8,643,240	23.7	663,235
III 為 替 換 算 調 整			74,495	0.2	30,661	0.1	△ 43,834
IV 少 数 株 主 持 分			48,445	0.1	50,034	0.1	1,589
負債合計			27,390,590	77.0	27,691,449	75.8	300,859
(資 本 の 部)							
I 資 本 金			2,856,850	8.0	3,068,716	8.4	211,866
II 資 本 準 備 金			1,881,238	5.3	2,051,955	5.6	170,717
III 利 益 準 備 金			485,244	1.4	519,903	1.4	34,659
IV その他の剰余金			2,946,401	8.3	3,203,518	8.8	257,117
資 本 合 計			8,169,733	23.0	8,844,092	24.2	674,359
負債及び資本合計			35,560,323	100.0	36,535,541	100.0	975,218

2 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

連結会計年度 科 目	自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日			自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日			増 減(△)
	金	額	構成 比率	金	額	構成 比率	
I 売 上 高		43,902,183	100.0		50,093,790	100.0	6,191,607
II 売 上 原 価		33,359,338	76.0		38,287,791	76.4	4,928,453
売 上 総 利 益		10,542,845	24.0		11,805,999	23.6	1,263,154
III 販売費及び一般管理費 ※4		8,587,043	19.5		9,303,370	18.6	716,327
営 業 利 益		1,955,802	4.5		2,502,629	5.0	546,827
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息	168,981			157,247			
2 受 取 配 当 金	115,245			91,181			
3 円 貨 換 算 差 益	130,150			-			
4 そ の 他	141,227	555,603	1.2	295,480	543,908	1.1	△ 11,695
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 割 引 料	843,427			1,283,648			
2 社 債 利 息	55,875			-			
3 固 定 資 産 除 却 損	238,939			185,266			
4 為 替 換 算 差 損	-			204,166			
5 そ の 他	185,873	1,324,114	3.0	36,312	1,709,392	3.4	385,278
経 常 利 益		1,187,291	2.7		1,337,145	2.7	149,854
VI 特 別 利 益	※5						
1 固 定 資 産 売 却 益	54,404	54,404	0.1	-	-	-	△ 54,404
VII 特 別 損 失							
1 固 定 資 産 圧 縮 損	54,404			-			
2 役 員 退 職 慰 労 金	33,000	87,404	0.2	-	-	-	△ 87,404
税金等調整前当期純利益		1,154,291	2.6		1,337,145	2.7	182,854
価格変動準備金等戻入額		2,985	0.0		-	-	△ 2,985
税金等調整前当期利益		1,157,276	2.6		1,337,145	2.7	179,869
法人税等引当額※6		876,907	2.0		830,169	1.7	△ 46,738
少数株主損益		1,315	0.0		3,390	0.0	2,075
為替換算調整(加算)		-	-		102,779	0.2	102,779
為替換算調整(減算)		126,124	0.3		-	-	△ 126,124
当 期 利 益		152,930	0.3		606,365	1.2	453,435
VIII その他の剰余金期首残高		3,117,812			2,946,401		△ 171,411
IX その他の剰余金増加高 連結対象会社の増加		△ 5,363			-		5,363
X その他の剰余金減少高							
1 利益準備金繰入額	31,594			34,659			
2 配 当 金	315,939			346,588			
3 役 員 賞 与	13,833	361,366		17,083	398,330		36,964
XI 為替換算調整(加算)		42,388			49,082		6,694
XII その他の剰余金期末残高		2,946,401			3,203,518		257,117

連結財務諸表注記

1 連結会計方針に関する記載事項

昭和 54 年 度

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す 5 社が連結の範囲に含まれている。

MITSUBOSHI BELTING(SINGAPORE)PTE.LTD.

M.B.L.(U.S.A.) CORPORATION

仙台三ツ星ベルト販売株式会社

三ツ星コード株式会社

中国三ツ星株式会社

中国三ツ星株式会社については、その後財政状態および経営成績に重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにした。

なお、子会社のうち M.B.L. SALES LTD. 以下 11 社は連結の範囲に含まれていない。

非連結子会社 11 社合計の総資産および売上高（会社間の取引を消去前の金額による）は、いずれも連結総資産および売上高の 10 % 以下であり、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表規則」附則 2 により非連結子会社（11 社）および関連会社（13 社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は M.B.L. SALES LTD. 以下 2 社であり、主要な関連会社は中部三ツ星株式会社以下 8 社である。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中国三ツ星株式会社は決算日が 9 月 30 日のため、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を使用している。なお、当該子会社は当連結会計年度より連結することとしたが、昭和 54 年 3 月 31 日では仮決算を行っていないため、昭和 54 年 10 月 1 日期首をその連結期首としてそれ以降の 6 カ月間の収益および費用を連結損益及び剰余金結合計算書に含めている。

その他の連結子会社 4 社の決算日はいずれも連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

① たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法により評価している。

昭和 55 年 度

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す 5 社が連結の範囲に含まれている。

MITSUBOSHI BELTING(SINGAPORE)PTE.LTD.

M.B.L.(U.S.A.) CORPORATION

仙台三ツ星ベルト販売株式会社

三ツ星コード株式会社

中国三ツ星株式会社

なお、子会社のうち M.B.L. SALES LTD. 以下 13 社は連結の範囲に含まれていない。

非連結子会社 13 社合計の総資産および売上高（会社間の取引を消去前の金額による）は、いずれも連結総資産および売上高の 10 % 以下であり、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表規則」附則 2 により非連結子会社（13 社）および関連会社（13 社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は M.B.L. SALES LTD. 以下 2 社であり、主要な関連会社は中部三ツ星株式会社以下 7 社である。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中国三ツ星株式会社は決算日が 9 月 30 日のため、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を使用している。

その他の連結子会社 4 社の決算日はいずれも連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

① たな卸資産

同 左

昭和 5 4 年 度

- ② 投資有価証券
移動平均法に基づく原価法により評価している。
- ③ 有形固定資産の減価償却方法
主として定率法を採用している。
- ④ 賞与引当金
支給見積額基準によっている。
- ⑤ 退職給与引当金
期末自己都合退職金要支給額を設定している。
なお、これ以外に親会社は退職金制度の 50 % 相当分について調整年金制度を採用している。
- ⑥ 貸倒引当金
主として期末における債権について個別的に貸倒見積高を算出し設定している。
- ⑦ 外貨建資産・負債
外国通貨および短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、また、長期金銭債権債務および外貨建ての保有株式については取得時又は発生時の為替相場により換算している。
- ⑧ 価格変動準備金
利益処分により積立金として計上する方法によっている。
- (5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後 5 年間で均等償却することとしている。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することとしている。
- (6) 未実現損益の消去に関する事項
連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額を消去している。ただし、固定資産で金額に重要性のないものは消去しないこととしている。
- (7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項
在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は前連結会計年度まで属性法によっていたが、「外貨建取引等会計処理基準」の適用により当連結会計年度から修正属性法に変更した。この変更により前連結会計年度と同一の方法を適用した場合に比し、税金等調整前当期利益が 18,932 千円多く、また、当期利益が 103,875 千円、その他の剰余金期末残高が 61,487 千円、それぞれ少なく表示されている。
- (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

昭和 5 5 年 度

- ② 投資有価証券
同 左
- ③ 有形固定資産の減価償却方法
同 左
- ④ 賞与引当金
同 左
- ⑤ 退職給与引当金
期末自己都合退職金要支給額を設定している。
なお、これ以外に親会社は退職金制度の 60 % 相当分について調整年金制度を採用している。
- ⑥ 貸倒引当金
同 左
- ⑦ 外貨建資産・負債
同 左
- ⑧ 価格変動準備金
同 左
- (5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
同 左
- (6) 未実現損益の消去に関する事項
同 左
- (7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項
在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は修正属性法によっている。
- (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
同 左

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

2 その他の事項に関する注記

昭和54年度

- (1)※1 転換社債423,100千円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）4,448,940千円、短期借入金475,000千円、流動負債その他（従業員預り金）256,209千円、および長期借入金745,000千円についての保証銀行に対する求償債務について次の資産を担保に供している。

受取手形	275,047千円
建物及び構築物	2,118,703千円
機械及び装置	3,245,999千円
器具備品	231,555千円
土地	457,311千円
投資有価証券	1,075,546千円
投資等「その他」	198,280千円
連結子会社株式	436,590千円

（注）「連結子会社株式」については連結貸借対照表上相殺消去している。

- (2)※2 このほかに受取手形割引高が3,013,500千円、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高が5,880千円ある。

- (3)※4 販売費及び一般管理費のおおよその割合は前者が70%、後者が30%となっている。

なお、主要な費目は次のとおりである。

荷造運送費	2,010,185千円
従業員給料賃金	1,732,964千円
その他	4,843,894千円
	8,587,043千円

- (4)※5 このうちには非連結子会社に対する売却益（土地）が23,645千円含まれている。

- (5)※6 このうちには住民税に対するものが146,175千円含まれている。

(6) 偶発債務

非連結子会社・関連会社及び従業員に係る住宅資金の銀行借入金に対して561,634千円の債務保証を行っている。

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左

昭和55年度

- (1)※1 転換社債40,500千円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）5,525,910千円、短期借入金475,000千円、流動負債その他（従業員預り金）209,464千円、および長期借入金734,000千円についての保証銀行に対する求償債務について次の資産を担保に供している。

受取手形	275,395千円
建物及び構築物	2,280,055千円
機械及び装置	3,963,643千円
器具備品	332,242千円
土地	473,354千円
投資有価証券	1,155,919千円
投資等「その他」	198,280千円
連結子会社株式	434,910千円

（注）「連結子会社株式」については連結貸借対照表上相殺消去している。

- (2)※2 このほかに受取手形割引高が4,258,822千円、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高が649,433千円ある。

(3)※3 調整年金制度

- ① 親会社は従来から退職金制度の50%相当分について調整年金制度を採用してきたが、当連結会計年度（昭和55年4月1日付）より調整年金移行割合を60%に変更している。

- ② 昭和55年3月31日現在の年金資産の合計額は5,595,858千円である。

また、過去勤務費用は移行割合変更時現在（昭和55年4月1日）で944,822千円となっている。

- ③ 上記変更に伴い過去勤務費用の掛金の期間は8年となっている。

- ④ 移行に伴い残高基準に対する退職給与引当金の超過額（730,416千円）は、過去勤務費用の掛金の期間に対応させ取りくずすこととしている。

- (4)※4 販売費及び一般管理費のおおよその割合は前者が73%、後者が27%となっている。

なお、主要な費目は次のとおりである。

荷造運送費	2,216,525千円
従業員給料賃金	1,867,795千円
その他	5,219,050千円
	9,303,370千円

- (5)※6 このうちには住民税に対するものが145,903千円含まれている。

(6) 偶発債務

非連結子会社・関連会社及び従業員に係る住宅資金の銀行借入金に対して551,724千円の債務保証を行っている。